

令和 3 年度

定期監査結果報告書

南伊勢町

1. 監査実施年月日及び監査対象

実施日 場所	時 間	対 象 課	項 目
2月1日 (火) 南勢庁舎 委員会室	9:00～9:50	防災安全課	<ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅耐震診断・補強・リフォーム・除却事業の進捗状況について ■自主防災組織防災資機材等整備事業の進捗状況について ■地域防災計画策定業務の進捗状況について
	10:00～10:50	まちづくり 推進課	<ul style="list-style-type: none"> ■年少人口V字回復関係事業の進捗状況について ■新エネルギー活用事業の進捗状況について ■新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金事業について
	11:00～11:50	観光商工課	<ul style="list-style-type: none"> ■みなみいせ商会の事業展開について ■地域おこし企業人について ■ふるさと納税について
	13:00～13:50	税務住民課	<ul style="list-style-type: none"> ■マイナンバーカードの発行状況について ■地方税の徴収状況について
	14:15～16:00	子育て・福祉 課	<ul style="list-style-type: none"> ■統合保育所建設事業の進捗状況について (14時15分から現地調査) ■新型コロナウイルスワクチン接種について (南勢庁舎委員会室)
2月2日 (水) 南勢庁舎 委員会室	9:00～9:50	教育委員会 事務局	<ul style="list-style-type: none"> ■GIGA スクール事業について ■新型コロナウイルス感染症における学校教育対策について
	10:00～10:50	建設課	<ul style="list-style-type: none"> ■町営住宅の管理状況について ■分譲宅地整備の進捗状況について
	11:00～11:50	環境生活課	<ul style="list-style-type: none"> ■収集運搬、焼却処理、最終処分等について ■急速充電器の利用状況と新設急速充電器の進捗状況について ■資源物品売り払い収入について ■資源物運搬処理委託料について
	13:30～15:30	水産農林課	<ul style="list-style-type: none"> ■ウニ、アワビなどの養殖試験について (13時30分から現地調査・説明) ■繁殖牛貸し付け事業について (ウニ、アワビ現地調査終了後、現地調査) ■新型コロナウイルス感染症における水産農林業対策について (南勢庁舎委員会室) ■新規就業者の受入状況について (南勢庁舎委員会室)

2. 監査の種別

地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて実施した。

3. 監査の方法

事前に提出された資料に基づき、質疑応答方式により実施した。

4. 監査の主眼

監査基準第1章一般基準第2条第1号財務監査及び第2号行政監査にある監査等の範囲及び目的を主眼として、各課の財務に関する事務の執行及

び経営に係る事業の管理が適正に行われているか、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか、安全管理の体制は万全か、補助金は適正に執行されているかについて実施した。

5. 監査の結果

監査対象に対する監査の結果は下記の指摘及び意見のとおりである。

なお、監査時に気づいたことは、その都度口頭で担当課長等に指摘し、改善を指示した。

(1) 防災安全課

- ▶ 木造住宅耐震関連補助金については、申請者の住宅耐震化向上が図られたことを確認し、補助金は適正に執行されていた。
- ▶ 自主防災組織防災資機材整備事業については、大規模地震や、その他の災害に備える活動支援のため、助成は適正に行われていた。
- ▶ 地域防災計画策定業務は、国の制度変更や基準変更を確実に反映し、今後とも町民が安心して暮らせる指針となるための改訂が進められていた。

(2) まちづくり推進課

- ▶ 人口減少に関する課題にさまざまな施策で横断的に取り組み、実績・成果の拡大に努めている。関係部局との連携の強化を図り、人口減少をくい止める対策を一層進められたい。
- ▶ 新エネルギー活用の進捗状況について、これまで取り組まれてきた調査検証結果を踏まえて、住民にとって最善の方向となるよう今後の判断を要請した。
- ▶ 新型コロナ対応臨時交付金については、コロナ禍への住民生活や経済対策など、地域の実情に応じたさまざまな事業がなされている。今後とも関係部局と連携し、コロナ禍における住民生活や地域経済を支援されたい。

(3) 観光商工課

- ▶ みなみいせ商会の事業展開については、本町の養殖真鯛をみなみいせ商会を通じて近隣スーパーへの販売を行うなど、地場産業の発展に貢献してはいるものの目標には届いていない。しかしながら、新規事業において好調に推移しているものもあり、今後、他事業においても自立経営ができるよう収益確保を要請した。
- ▶ 地域おこし企業人は町内製品の把握や事業者との交流、意見交換を行い、町内外の関係機関等と連携し、新たな商品開発や販路拡大に貢献していることを確認した。
- ▶ ふるさと納税額は令和3年12月時点で昨年対比193.8%と好調である。今後とも返礼品の充実や受入れサイトの効果的な活用など、適正な運用を図るよう要請した。

(4) 税務住民課

- マイナンバーカードの交付率は、約 25%程度とまだ低い状況であるが、今後、予定されている運転免許証との一体化など、町民の利便性向上を一層周知することにより、普及・利用促進を図るよう求めた。
- 町税の状況については、コロナ禍による令和 2 年度実績により収入調定を下げたが、今年度は税収が例年に近い数字に戻る傾向がみられる。今後とも安定的な税収確保に努めるよう要請した。

(5) 子育て・福祉課

- 統合保育所建設事業は概ね計画どおりの進捗を確認した。
- 新型コロナウイルスワクチン 3 回目の接種については、予約開始の通知も早期に行われていた。今後とも、安全安心な日常生活につながるよう、効率的かつ適正な対応を求めた。

(6) 教育委員会事務局

- GIGA スクール事業は、一人一台のタブレットが行きわたり、各校の教育 ICT 環境が整備されていた。主体的・対話的で深い学びの実施を、今後とも効果的に行うよう求めた。
- コロナ禍における学校教育は、各学校の実状にあった独自のマニュアルを作成し対応している。今後とも感染拡大防止の取組を行うことにより、安全で安心な教育環境づくりを推進されたい。

(7) 建設課

- 町営住宅の管理、移転については、概ね予定通り進捗していた。耐震性のない住宅の取り壊しも含め、効率的な運営を要請した。また、高台に用地を求め、耐震性を確保した町営住宅の計画的な整備を要請した。
- 分譲宅地整備の進捗状況については、計画通りの進捗を確認した。若者定住対策のため、津波対策、宅地の耐震性、通勤、通学、買い物等、販売価格も含めた、若者にとって魅力的な宅地整備を要請した。

(8) 環境生活課

- ごみ収集運搬については、粗大ごみ等の高齢者に配慮したごみ出し・回収方法への対応、また、安定的なごみ処理を維持するため、焼却施設の老朽化対策として、施設の抜本的な改修を求めた。
- 資源物品の売払い、収入について適正に処理すること、また、不燃物収集運搬処理委託料については、収集物が多岐にわたり、回収範囲が町内全域に及ぶことから、安全で、効率的かつ確実な業務を行うよう求めた。

(9) 水産農林課

- ▶ 食害生物であるムラサキウニの廃棄野菜を活用した飼育試験は実入りの目標値が達成されていない。今後に向けての本事業のあり方など、方向性を確認した。
- ▶ 黒アワビ陸上養殖試験については、飼料開発コスト、生残率、成長率向上において課題があり、事業化について採算性や民間移行が難しいことを確認した。令和3年度で事業終了することから、今後の施設利用について確認し、再利用等、効果的な運用を求めた。
- ▶ 繁殖牛貸付事業については、2頭が生まれ順調に生育しているものの、課題として未経験の担い手希望者が、本事業に定着するためには、一定期間の技術取得と心構えが必要であることを確認した。また、事業として成立するためには、一定頭数を飼育する必要があり、そのためには住民の生活環境に配慮した放牧地の確保や、労働力も必要となることなど、新たな課題も見られることから、中長期的な視点に立ち行政の支援も含めた更なる指導を要請した。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症における水産業対策として、マダイをはじめ真珠、海苔等の海面養殖業者の共済補助の引上げを行い、負担を軽減している。また、マダイ養殖業への緊急支援事業として、みなみいせ商会による養殖マダイの購入及び加工、そのほかにも商品 PR や新たな販売先開拓などを委託し、販売促進をした結果、余剰解消に向けた実績を確認した。今後とも育成・販売サイクルを正常に戻すため、引き続き総合的な支援について要請した。
- ▶ 新規就業者受入状況について、経営開始型は3名が次世代を担う農業者となることを目指し、また、若者チャレンジ応援事業対象者は2名で、45歳以下の若者が町内での就業、起業を目指しており、いずれの就業者も順調に活動している。地域おこし協力隊員の3名は、町内1次産業へ従事しながら住民支援など地域活動もしている。繁殖牛を担当する2名については、複合経営を目指していることから、1名は森林組合の研修を受けているが、もう1名は休業状態であるため、今後は、畜産業への知識経験がある者を選定することや、協力隊へのフォローアップ体制の強化などを求めた。

6. 意見

令和3年度については、各課とも補助金は適正に執行されており、事業計画についてもほぼ計画どおり進捗している。

また新型コロナウイルス感染症対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、町内一次産業、観光業、商工業、町民への支援などを行った。今後とも、コロナ禍の収束が見えないことから、諸経費の削減に努め交付金を有効に活用するなど、町民サービスの向上に繋げていくよう要望した。

さらに、少子高齢化解消のための対策を、町全体で横断的に実施し一丸となって取り組むよう要望した。